

別記様式第18（第7条関係）
（その1）

報告年月日	
報告番号	（注1）

減速材物質在庫報告書

原子力規制委員会 殿

住所
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名） ㊞

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び国際規制物資の使用等に関する規則第7条第23項（第24項）の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名 称		事務上の 連絡先 （注4）	名 称	
	所 在 地			所 在 地	
	国際規制物資計量管理区域の符号	（注2）		連 絡 員 の 氏 名	
	報 告 対 象 期 日	（注3） 年 月 日		電 話 番 号	（ ）

- 注 1 別記様式第17の注 1 の例により記載すること。
 2 別記様式第17の注 2 の例により記載すること。
 3 毎年12月31日を記載すること。
 4 別記様式第 3 の注 2 の例により記載すること。
 5 別記様式第 4 の注 2 の例により記載すること。
 6 別記様式第 4 の注 6 の例により記載すること。
 7 別記様式第 4 の注 7 の例により記載すること。
 8 別記様式第 4 の注 8 の例により記載すること。
 9 別記様式第 4 の注 9 の例により記載すること。
 10 別記様式第 4 の注10の例により記載すること。
 11 別記様式第 4 の注11の例により記載すること。
 12 別記様式第 4 の注12の例により記載すること。
 13 イ 報告する減速材物質の重量が10桁を超えることにより「数量」の欄において複数行で報告する必要がある場合は、当該欄の 2 行目以降に「C」と記載すること。
 ロ 既に報告したデータを削除する又は在庫が全くない場合は「A」と記載すること。
 14 別記様式第17の注17の例により記載すること。
 15 試験研究用等原子炉設置者及び発電用原子炉設置者のみが記載することとし、次表の左欄に掲げる事項に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

減速材として使用される状況にあるもの	I U
保管の状況にあるもの	O U

- 16 別記様式第 5 の注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。
 17 別記様式第17の注19の例により記載すること。
 18 別記様式第 4 の注24の例により記載すること。
 19 別記様式第 4 の注28の例により記載すること。
 20 別記様式第 4 の注29の例により記載すること。
 備考 1 この用紙は、日本産業規格 A 4 のつづり込み式とすること。
 2 この報告書は、A C A ごとに別葉で作成すること。
 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。